



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月23日

会社名 **SMBCフレンド証券株式会社**

上場取引所 非上場

URL <http://www.smbc-friend.co.jp/>

代表者(役職名)代表取締役社長(氏名) 團野耕一

問合せ先責任者(役職名)執行役員経営企画部長(氏名) 小暮浩之 TEL (03) 3666-1223

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,015	(△13.3)	49,801	(△13.5)	9,867	(△34.9)	10,517	(△31.5)
26年3月期	57,716	(△3.2)	57,571	(△3.2)	15,147	(△16.1)	15,353	(△14.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%
27年3月期	7,432	(△25.7)	23 88	—	3.5
26年3月期	10,002	(△3.7)	32 14	—	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 — 百万円 26年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	354,473	221,718	62.5	712 30
26年3月期	338,577	208,185	61.5	668 83

(参考) 自己資本 27年3月期 221,718百万円 26年3月期 208,185百万円

2. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

金融商品取引業は株式市況等の変動に業績が左右され易いため業績予想は行っておりません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	311,269,929株	26年3月期	311,269,929株
27年3月期	—株	26年3月期	—株
27年3月期	311,269,929株	26年3月期	311,269,929株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,014	(△13.3)	49,801	(△13.5)	9,807	(△35.0)	10,457	(△31.9)
26年3月期	57,716	(△3.2)	57,571	(△3.2)	15,091	(△16.3)	15,347	(△14.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
27年3月期	7,442	(△25.7)	23 91	—
26年3月期	10,022	(△3.4)	32 20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	353,264	221,649	62.7	712 08	984.1
26年3月期	338,311	208,071	61.5	668 46	936.7

(参考) 自己資本 27年3月期 221,649百万円 26年3月期 208,071百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
経営成績に関する分析	P. 2
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 会社の対処すべき課題	P. 3
4. 連結財務諸表	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 9
(1株当たり情報)	P. 9
参考 連結決算資料	P. 10
参考 連結損益計算書の四半期推移	P. 11
5. 個別財務諸表	P. 12
(1) 貸借対照表	P. 12
(2) 損益計算書	P. 14
(3) 株主資本等変動計算書	P. 15
参考 決算資料	P. 16
参考 損益計算書の四半期推移	P. 17

1. 経営成績

経営成績に関する分析

当期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）における国内株式相場は、年度前半は消費増税の影響により国内景気が冷え込み、軟調な動きが続きましたが、夏場以降は米国の早期利上げ観測を背景に円安が進んだことにより、輸出企業の業績拡大期待が高まり、9月には日経平均株価は16,000円台を回復しました。その後、10月に国際通貨基金が世界の経済成長率予想を下方修正したことや、米国の量的緩和終了に対する警戒感から、日経平均株価は一時15,000円を割り込みましたが、10月末の日銀の追加緩和により日経平均株価は急騰し、さらに12月の衆院選での与党の圧勝によるアベノミクス継続の期待感から、18,000円台まで上昇しました。年明け以降は原油安の影響などにより一進一退を繰り返す展開となりましたが、欧州中央銀行をはじめ世界の中央銀行による金融緩和に加え、日銀と年金運用機関による株式購入期待などから上昇を続け、3月末には日経平均株価は19,000円台半ばまで上昇し、1年間で3割値上がりすることとなりました。

一方、債券市場は、日銀の大規模な金融緩和や、原油安による低インフレ懸念から金利低下が進み、新発10年物国債利回りは1月には0.2%を下回る水準まで低下しましたが、その後は0.3%台の水準まで回復しました。

このような業務環境の中、当連結会計年度の営業収益は500億15百万円（前年度比13.3%減）、経常利益は105億17百万円（同31.5%減）、当期純利益は74億32百万円（同25.7%減）となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(1) 受入手数料

当期の受入手数料は、前期比7.7%減の314億10百万円となりました。内訳は次のとおりです。

① 委託手数料

当期の株式委託手数料は前期比24.8%減の145億22百万円となりました。債券委託手数料などを加えた委託手数料の合計は同23.1%減の149億23百万円となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は前期比34.1%減の2億15百万円となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、前期比16.5%増の122億24百万円となりました。また、投資信託の代行手数料を中心とするその他の受入手数料は同6.8%増の40億47百万円となりました。

(2) トレーディング損益

当期の株券等損益は、外国株式の取扱いの減少などにより前期比29.1%減の84億97百万円となりました。また、債券等・その他損益は、外貨建債券の取扱いの減少などにより同17.6%減の77億95百万円となり、トレーディング損益の合計は同24.0%減の162億93百万円となりました。

(3) 金融収支

当期の金融収益は前期比3.0%増の23億11百万円、金融費用は同47.5%増の2億13百万円、差引収支は同0.1%減の20億98百万円となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、人件費、不動産関係費などが減少し、前期比5.9%減の399億34百万円となりました。

(5) 営業外損益、特別損益

当期の営業外収益は9億94百万円、営業外費用は3億43百万円となりました。また、特別利益は10億40百万円、特別損失は1億94百万円となりました。

2. 企業集団の状況

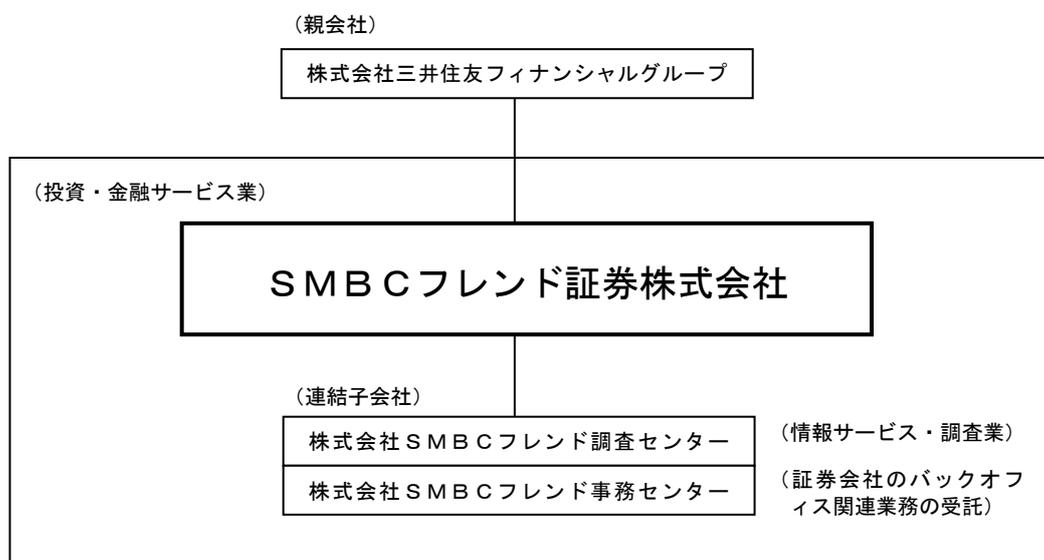
当社グループは、当社、親会社および子会社2社で構成されております。

当社および子会社は主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営み、株式会社三井住友フィナンシャルグループの一員として、お客さまのニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

（ 会 社 名 ）	（ 事 業 内 容 ）
親 会 社：株式会社三井住友フィナンシャルグループ	傘下子会社の経営管理
連結子会社：株式会社SMBCフレンド調査センター	情報サービス・調査業
株式会社SMBCフレンド事務センター	証券会社のバックオフィス 関連業務受託

事業の系統図は次のとおりであります。（平成27年3月末時点）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の経営理念に基づき、お客さま本位の経営を実践してまいります。

日本を代表するリテール証券会社として

お客さまのために、価値ある商品とサービスの提供に全力を尽くします。

社会のために、証券会社としての企業価値を高めて証券市場に貢献します。

社員ののために、社員であることに誇りと喜びをもてる証券会社を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

足許の株式市場は概ね堅調に推移しており、今後も日銀の金融緩和継続や、国内企業の業績改善などを背景に緩やかな上昇が続くと想定しております。また、こうした相場環境への期待に加え、少額投資非課税制度（NISA）の年間投資上限額の引き上げ、ジュニアNISA創設を控え、個人投資家の投資意欲は高まり、証券会社としての役割もさらに増えるものと予想されます。

このような認識のもと、当社が対処すべき課題として、お客さま一人ひとりのニーズに応え、市場環境に左右されにくい企業体質を築き上げていくために、顧客基盤をより一層強固なものにしていくことがあげられます。

こうした課題を克服していくために、平成26年4月より開始した第5次中期経営計画に基づき、お客さま本位の姿勢を全ての起点として、お客さまとの相互成長の実現を目指してまいります。当社は三井住友フィナンシャルグループの一員として、引き続きサービスの高度化に努めると共に、個の魅力を高め、お客さまの多様なニーズに応えられる経営体制の構築を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	47,647	58,709
預託金	45,208	48,809
トレーディング商品	113,845	119,904
商品有価証券等	113,820	119,530
デリバティブ取引	25	373
信用取引資産	43,435	40,150
信用取引貸付金	41,580	35,866
信用取引借証券担保金	1,855	4,283
有価証券担保貸付金	43,051	29,947
立替金	291	174
短期貸付金	134	141
未収収益	1,176	1,198
繰延税金資産	859	890
その他の流動資産	2,895	3,415
貸倒引当金	△ 25	△ 14
流動資産合計	298,519	303,327
固定資産		
有形固定資産	3,628	3,851
無形固定資産	2,260	2,222
投資その他の資産	34,169	45,071
投資有価証券	32,001	42,744
社内長期貸付金	51	29
長期差入保証金	1,950	1,924
繰延税金資産	—	215
その他	249	239
貸倒引当金	△ 83	△ 82
固定資産合計	40,058	51,145
資産合計	338,577	354,473

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	42,439	28,539
商品有価証券等	42,071	28,494
デリバティブ取引	368	45
約定見返勘定	9,621	7,241
信用取引負債	7,305	14,315
信用取引借入金	5,483	7,807
信用取引貸証券受入金	1,821	6,508
有価証券担保借入金	5,045	1,353
預り金	38,996	49,727
受入保証金	4,216	4,851
未払法人税等	2,057	2,198
賞与引当金	1,612	1,685
役員賞与引当金	245	270
偶発損失引当金	1,066	994
その他の流動負債	1,706	2,227
流動負債合計	114,313	113,405
固定負債		
繰延税金負債	5,750	8,881
役員退職慰労引当金	282	311
退職給付に係る負債	9,312	9,398
その他の固定負債	364	389
固定負債合計	15,710	18,980
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	369	369
特別法上の準備金合計	369	369
負債合計	130,392	132,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金	52,048	52,048
利益剰余金	111,721	117,149
株主資本合計	191,040	196,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,098	25,238
退職給付に係る調整累計額	47	11
評価・換算差額等合計	17,145	25,250
純資産合計	208,185	221,718
負債・純資産合計	338,577	354,473

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	34,027	31,410
トレーディング損益	21,443	16,293
金融収益	2,245	2,311
営業収益合計	57,716	50,015
金融費用	144	213
純営業収益	57,571	49,801
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,634	4,353
人件費	21,071	20,208
不動産関係費	4,884	4,455
事務費	6,982	6,714
減価償却費	1,933	1,712
租税公課	420	381
貸倒引当金繰入	52	—
その他	2,444	2,108
販売費・一般管理費合計	42,424	39,934
営業利益	15,147	9,867
営業外収益	853	994
営業外費用	648	343
経常利益	15,353	10,517
特別利益		
投資有価証券売却益	—	910
会員権売却益	2	—
受取損害賠償金	464	130
特別利益合計	466	1,040
特別損失		
固定資産処分損	197	193
会員権評価損	—	1
金融商品取引責任準備金繰入	46	0
特別損失合計	244	194
税金等調整前当期純利益	15,575	11,363
法人税、住民税及び事業税	4,688	3,635
法人税等調整額	884	296
法人税等合計	5,572	3,931
当期純利益	10,002	7,432

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
当期首残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
当期首残高	103,794	111,721
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,076	△ 2,004
当期純利益	10,002	7,432
当期変動額合計	7,926	5,427
当期末残高	111,721	117,149
株主資本合計		
当期首残高	183,113	191,040
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,076	△ 2,004
当期純利益	10,002	7,432
当期変動額合計	7,926	5,427
当期末残高	191,040	196,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,853	17,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,244	8,140
当期変動額合計	5,244	8,140
当期末残高	17,098	25,238
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	—	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	△ 35
当期変動額合計	47	△ 35
当期末残高	47	11
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,853	17,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,291	8,104
当期変動額合計	5,291	8,104
当期末残高	17,145	25,250
純資産合計		
当期首残高	194,966	208,185
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,076	△ 2,004
当期純利益	10,002	7,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,291	8,104
当期変動額合計	13,218	13,532
当期末残高	208,185	221,718

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社
 会社名 株式会社SMBCフレンド調査センター
 株式会社SMBCフレンド事務センター

- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数
 該当ありません。
 (2) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物3～39年 器具・備品3～15年

② 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

④ 偶発損失引当金

お客さまなどからの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員・理事を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会 計 方 針 の 変 更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、当連結会計年度の財務諸表への影響はありません。

(1 株 当 た り 情 報)

前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 25 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 26 年 3 月 31 日 〕		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 26 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 27 年 3 月 31 日 〕	
1 株 当 た り 純 資 産 額	668 円 83 銭	1 株 当 た り 純 資 産 額	712 円 30 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	32 円 14 銭	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	23 円 88 銭
なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、潜 在 株 式 が 存 在 し な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。		なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、潜 在 株 式 が 存 在 し な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。	

(注) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 上 の 基 礎

項 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 25 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 26 年 3 月 31 日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 26 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 27 年 3 月 31 日 〕
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		
当 期 純 利 益 (百 万 円)	10,002	7,432
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額 (百 万 円)	—	—
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益 (百 万 円)	10,002	7,432
普 通 株 式 の 期 中 平 均 株 式 数 (千 株)	311,269	311,269

（参 考）

平成27年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

（1）科目別内訳

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
委 託 手 数 料	19,416	14,923	76.9
（ 株 券 ）	（ 19,304 ）	（ 14,522 ）	（ 75.2 ）
（ 債 券 ）	（ 6 ）	（ 0 ）	（ 8.0 ）
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	326	215	65.9
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	10,495	12,224	116.5
その他の受入手数料	3,789	4,047	106.8
合 計	34,027	31,410	92.3

（2）商品別内訳

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株 券	19,685	14,792	75.1
債 券	205	167	81.2
受 益 証 券	13,818	16,187	117.1
そ の 他	317	263	82.9
合 計	34,027	31,410	92.3

2. トレーディング損益

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株 券 等	11,985	8,497	70.9
債券等・その他	9,458	7,795	82.4
合 計	21,443	16,293	76.0

（参 考）

連結損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

	前連結会計年度 第4四半期 平成26年1月1日 平成26年3月31日	当連結会計年度 第1四半期 平成26年4月1日 平成26年6月30日	当連結会計年度 第2四半期 平成26年7月1日 平成26年9月30日	当連結会計年度 第3四半期 平成26年10月1日 平成26年12月31日	当連結会計年度 第4四半期 平成27年1月1日 平成27年3月31日
営業収益					
受入手数料	6,399	7,928	8,650	8,124	6,707
委託手数料	2,943	3,435	3,914	3,982	3,591
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	62	40	45	83	45
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,437	3,484	3,660	3,034	2,045
その他の受入手数料	956	967	1,029	1,024	1,025
トレーディング損益	3,749	3,590	3,981	5,007	3,713
株券等	1,873	1,327	2,302	2,814	2,053
債券等・その他	1,876	2,262	1,679	2,193	1,659
金融収益	569	551	607	586	566
営業収益合計	10,719	12,070	13,238	13,718	10,987
金融費用	37	43	67	36	65
純営業収益	10,681	12,027	13,171	13,681	10,921
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,089	969	1,125	1,049	1,208
人件費	4,782	4,975	5,063	5,268	4,900
不動産関係費	1,198	1,167	1,089	1,108	1,089
事務費	1,772	1,726	1,717	1,706	1,563
減価償却費	490	474	478	486	273
租税公課	80	138	102	101	38
貸倒引当金繰入	2	—	—	—	—
その他	516	595	480	464	568
販売費・一般管理費合計	9,932	10,048	10,057	10,185	9,642
営業利益	749	1,978	3,113	3,496	1,279
営業外収益	144	435	20	247	290
営業外費用	612	2	198	2	140
経常利益	281	2,411	2,936	3,741	1,428
特別利益	123	3	913	3	120
特別損失	138	54	46	71	21
税金等調整前四半期純利益	265	2,360	3,802	3,672	1,528
法人税、住民税及び事業税	637	341	1,805	911	576
法人税等調整額	△ 354	488	△ 573	379	1
法人税等合計	283	830	1,232	1,291	578
四半期純利益	△ 17	1,530	2,570	2,381	950

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成26年3月31日)	当 期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	47,347	57,806
預託金	45,208	48,809
トレーディング商品	113,819	119,878
商品有価証券等	113,794	119,504
デリバティブ取引	25	373
信用取引資産	43,435	40,150
信用取引貸付金	41,580	35,866
信用取引借証券担保金	1,855	4,283
有価証券担保貸付金	43,051	29,947
立替金	291	173
短期貸付金	134	141
未収収益	1,176	1,198
繰延税金資産	829	843
その他の流動資産	2,986	3,400
貸倒引当金	△ 25	△ 14
流動資産合計	298,253	302,335
固定資産		
有形固定資産	3,600	3,828
無形固定資産	2,259	2,221
投資その他の資産	34,197	44,877
投資有価証券	32,001	42,744
関係会社株式	73	73
社内長期貸付金	51	27
長期差入保証金	1,905	1,875
その他	249	239
貸倒引当金	△ 83	△ 82
固定資産合計	40,057	50,928
資産合計	338,311	353,264

（単位：百万円）

	前 期 (平成26年3月31日)	当 期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	42,439	28,539
商品有価証券等	42,071	28,494
デリバティブ取引	368	45
約定見返勘定	9,621	7,241
信用取引負債	7,305	14,315
信用取引借入金	5,483	7,807
信用取引貸証券受入金	1,821	6,508
有価証券担保借入金	5,045	1,353
預り金	38,996	49,719
受入保証金	4,216	4,851
未払法人税等	2,006	1,920
賞与引当金	1,540	1,610
役員賞与引当金	231	247
偶発損失引当金	1,066	994
その他の流動負債	1,647	2,132
流動負債合計	114,116	112,927
固定負債		
繰延税金負債	5,724	8,875
退職給付引当金	9,385	8,748
役員退職慰労引当金	279	304
その他の固定負債	364	389
固定負債合計	15,754	18,318
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	369	369
特別法上の準備金合計	369	369
負債合計	130,239	131,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金	50,987	50,987
その他資本剰余金	1,061	1,061
資本剰余金合計	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金	1,819	1,819
その他利益剰余金		
別途積立金	27,206	27,206
繰越利益剰余金	82,627	88,065
利益剰余金合計	111,654	117,092
株主資本合計	190,973	196,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,098	25,238
評価・換算差額等合計	17,098	25,238
純資産合計	208,071	221,649
負債・純資産合計	338,311	353,264

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	34,027	31,410
トレーディング損益	21,443	16,293
金融収益	2,245	2,311
営業収益合計	57,716	50,014
金融費用	144	213
純営業収益	57,571	49,801
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,628	4,344
人件費	20,006	19,191
不動産関係費	4,804	4,373
事務費	7,988	7,674
減価償却費	1,927	1,707
租税公課	420	381
貸倒引当金繰入	52	—
その他	2,650	2,321
販売費・一般管理費合計	42,479	39,993
営業利益	15,091	9,807
営業外収益	903	993
営業外費用	648	343
経常利益	15,347	10,457
特別利益		
投資有価証券売却益	—	910
会員権売却益	2	—
受取損害賠償金	464	130
特別利益合計	466	1,040
特別損失		
固定資産処分損	197	193
会員権評価損	—	1
金融商品取引責任準備金繰入	46	0
特別損失合計	244	194
税引前当期純利益	15,569	11,303
法人税、住民税及び事業税	4,632	3,331
法人税等調整額	914	528
法人税等合計	5,547	3,860
当期純利益	10,022	7,442

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当 期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	50,987	50,987
当期末残高	50,987	50,987
其他資本剰余金		
当期首残高	1,061	1,061
当期末残高	1,061	1,061
資本剰余金合計		
当期首残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,819	1,819
当期末残高	1,819	1,819
其他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,206	27,206
当期末残高	27,206	27,206
繰越利益剰余金		
当期首残高	74,681	82,627
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,076	△ 2,004
当期純利益	10,022	7,442
当期変動額合計	7,946	5,437
当期末残高	82,627	88,065
利益剰余金合計		
当期首残高	103,708	111,654
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,076	△ 2,004
当期純利益	10,022	7,442
当期変動額合計	7,946	5,437
当期末残高	111,654	117,092
株主資本合計		
当期首残高	183,027	190,973
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,076	△ 2,004
当期純利益	10,022	7,442
当期変動額合計	7,946	5,437
当期末残高	190,973	196,411
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,853	17,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,244	8,140
当期変動額合計	5,244	8,140
当期末残高	17,098	25,238
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,853	17,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,244	8,140
当期変動額合計	5,244	8,140
当期末残高	17,098	25,238
純資産合計		
当期首残高	194,880	208,071
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,076	△ 2,004
当期純利益	10,022	7,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,244	8,140
当期変動額合計	13,190	13,578
当期末残高	208,071	221,649

（参 考）

平成27年3月期 決算資料

1. 受入手数料

（1）科目別内訳

（単位：百万円、%）

	前 期	当 期	前 期 比
委 託 手 数 料	19,416	14,923	76.9
（ 株 券 ）	（ 19,304 ）	（ 14,522 ）	（ 75.2 ）
（ 債 券 ）	（ 6 ）	（ 0 ）	（ 8.0 ）
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	326	215	65.9
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	10,495	12,224	116.5
その他の受入手数料	3,789	4,046	106.8
合 計	34,027	31,410	92.3

（2）商品別内訳

（単位：百万円、%）

	前 期	当 期	前 期 比
株 券	19,685	14,792	75.1
債 券	205	167	81.2
受 益 証 券	13,818	16,187	117.1
そ の 他	317	263	83.0
合 計	34,027	31,410	92.3

2. トレーディング損益

（単位：百万円、%）

	前 期	当 期	前 期 比
株 券 等	11,985	8,497	70.9
債 券 等 ・ そ の 他	9,458	7,795	82.4
合 計	21,443	16,293	76.0

3. 株券売買高

（単位：百万円、%）

	前 期	当 期	前 期 比
自 己	920,519	658,501	71.5
委 託	3,928,295	3,117,743	79.4
合 計	4,848,814	3,776,244	77.9

4. 自己資本規制比率

（単位：百万円）

	前 期 末	当 期 末
固定化されていない自己資本 (A)	197,287	210,591
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	8,972
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	1,324
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	10,764
	計 (B)	21,061
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	936.7%	984.1%

（参 考）

損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

	前 第4四半期 平成26年1月1日 平成26年3月31日	期 第1四半期 平成26年4月1日 平成26年6月30日	当 第2四半期 平成26年7月1日 平成26年9月30日	期 第3四半期 平成26年10月1日 平成26年12月31日	当 第4四半期 平成27年1月1日 平成27年3月31日
営業収益					
受入手数料	6,399	7,928	8,650	8,124	6,707
委託手数料	2,943	3,435	3,914	3,982	3,591
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	62	40	45	83	45
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,437	3,484	3,660	3,034	2,045
その他の受入手数料	956	967	1,029	1,024	1,025
トレーディング損益	3,749	3,590	3,981	5,007	3,713
株券等	1,873	1,327	2,302	2,814	2,053
債券等・その他	1,876	2,262	1,679	2,193	1,659
金融収益	569	551	607	585	566
営業収益合計	10,719	12,070	13,238	13,718	10,986
金融費用	37	43	67	36	65
純営業収益	10,681	12,027	13,171	13,681	10,921
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,087	967	1,122	1,047	1,206
人件費	4,539	4,724	4,813	5,010	4,643
不動産関係費	1,181	1,142	1,070	1,089	1,070
事務費	1,957	1,972	1,962	1,953	1,786
減価償却費	488	472	477	485	271
租税公課	80	138	102	101	38
貸倒引当金繰入	2	—	—	—	—
その他	565	648	529	525	618
販売費・一般管理費合計	9,902	10,066	10,079	10,213	9,634
営業利益	778	1,960	3,091	3,468	1,286
営業外収益	144	435	20	247	290
営業外費用	612	2	198	2	140
経常利益	310	2,393	2,914	3,713	1,435
特別利益	123	3	913	3	120
特別損失	138	54	46	71	21
税引前四半期純利益	295	2,342	3,780	3,644	1,535
法人税、住民税及び事業税	635	100	1,768	915	548
法人税等調整額	△ 348	715	△ 547	368	△ 6
法人税等合計	286	815	1,220	1,283	542
四半期純利益	8	1,527	2,560	2,361	992